



Kindai University
Faculty of Business Administration



資料1

持続可能なPPPを考える ～社会科学の知見を踏まえて～

近畿大学 浦上拓也



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY



本日の講演内容



- ◆ 公と民はどちらが効率的か？
 - 経済学・経営学の視点
 - 公民比較の実証研究の結論
 - 最新の研究成果の知見
- ◆ 日本の事業環境の変化
- ◆ 持続可能性とPPP
- ◆ ウォーターPPPのメリット
- ◆ ウォーターPPP成功の鍵





公と民はどちらが効率的か？



◆民が効率的と結論付ける経済学理論

- 財産権(プロパティ・ライツ)理論
- 依頼人代理人(プリンシパル・エージェント)理論
- 共有地(コモンズ)の悲劇

◆ある高名な経営学者は「サービスの持続可能性を担保できるのは私企業だ」と述べている。

- 公による供給は財政に依存
- ボランティアによる供給はモチベーションに依存
- 民による供給は利益が上げられれば持続可能



❁ 公民比較の実証分析の結論は？



Country	Total	Public	Private	No Difference
US	17	5	4	8
England and Wales	9	2	0	7
Spain	6	1	2	3
Brazil	5	0	1	4
Italy	4	3	1	0
Africa	2	0	1	1
Argentina	2	1	1	0
France	2	1	0	1
Malaysia	2	0	0	2
Asia and Pacific	1	0	0	1
Estonia	1	0	0	1
Estonia, Latvia and Lithuania	1	0	0	1
Germany	1	0	0	1
Japan	1	0	0	1
Latin America	1	1	0	0
Portugal and Italy	1	1	0	0
Total	56	15	10	31



公民比較の議論の限界



- ◆多くがリンゴとオレンジの比較になっている。
➡比較対象が適切ではない！

(例:東京都水道局-1300万人と那須ハイランド水道-5千人、JR西日本とJR四国のようなケース)

- ◆それぞれの国、地域において地理的・地形的条件、歴史的発展の経緯、政治的背景、採用可能な技術・資金調達方法などが異なる。

— イングランド・ウェールズの完全民営化された10の上下水道会社、カンボジア・プノンペン水道は株式市場に上場している一方、地方には400を超える **profitable** な民間水道が存在している、など。





最新の研究成果



◆ Marques & Simões (2020)

–(リンゴとオレンジの課題を解決して分析した結果)民営の方が投資水準、KPIが優れ、水道料金も安い。

◆ Lima, Brochado & Marques (2021)

–PPPの先行研究のサーベイを行い、PPPを推進するには、リスクマネジメント、契約、ガバナンス、インフラ投資に対する責任の配分が重要であることを指摘。

◆ Nizkorodov (2021)

–南カリフォルニア地域における持続可能性志向PPP (sustainability-oriented PPP)を分析した結果、事業環境はそれぞれのPPPでさまざまであるものの、堅実・健全な契約(robust contract)、目標設定に対する公民の同意、PPPプロジェクトのデザイン段階から住民・利害関係者を巻き込む→結果として公と料金負担者に対するリスクはより低下することを指摘。



ディスカッション： ～学術的な知見を踏まえて～



- ◆学術的な観点からは上下水道分野に対する民間参入を否定する根拠はない。
- ◆利益が出れば民間によりサービスを持続させられる
⇔利益が出ないなら民間は参入しない！
- ◆諸外国では上下水道分野における民設民営(英国、カンボジアなど)、公設民営(米国、フランスなど)が既に存在する。しかし、その歴史的経緯や背景について、日本との相違点・類似点を分析する必要がある。
- ◆南カリフォルニアの事例(Nizkorodov, 2021)は特に日本と事業を取り巻く環境が類似。持続可能性志向PPPが採用され、地域ごとにPPPに求められる要件が異なる。➡地域の実情に応じたPPPが必要！

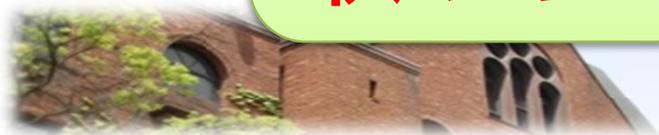


日本における事業環境の変化



- ◆人口拡大期・高度成長期における水道需要の拡大➡需要・ニーズを満たすための建設投資
➡市町村経営原則によるきめ細かなサービス
- ◆人口の急激な減少・職員数の大幅な減少・低料金への社会的要請➡更なる人員削減・投資の先送り➡料金格差から経営・組織力の格差
➡特に都市部と地方の格差が拡大傾向！

持続可能な上下水道のために
取りうる手段とは？





持続可能性とPPP



- ◆50年後、100年後も安心・安全な上下水道を実現する。つまり、目標は“**持続可能性**”。広域化・共同化、官民連携はその一つの“**手段**”。
- ◆我々の子供、孫、またその先の世代に上下水道サービスを引き継ぐために、今何をすべきか？それを直営で出来なければPPPは重要な選択肢の一つ。持続可能なPPPとするための条件とは？地域の実情に合わせて、それぞれの地域の“**正解**”を見つけ出すことが重要。





ウォーターPPPのメリット



◆自治体・事業体側

- 民間の持つノウハウ・技術にアクセス可能
- 持続可能性を担保し、付加サービスが期待できる
- 地元雇用の確保・拡大、など

◆民間側

- 事業機会の確保・拡大
- 企業としての信頼性の確保・拡大
- SDGsへの貢献のアピール、など





ウォーターPPP成功の鍵



- ◆自治体・事業体と民間企業の双方にとって
Win-Winの関係を構築すること
- ◆住民・利害関係者の“**Factを取りに行く**”こと
→アンケート調査は必ずしも真実ではない！
- ◆大事なのは**人**！リーダーは誰か？それを支える人は誰か？
- ◆でもやっぱり最後は首長の英断→国の“トツプセールス”に期待！





参考文献



- ◆Lima, S., Brochado, A., & Marques, R. C. (2021). Public-private partnerships in the water sector: A review. *Utilities Policy*, 69, 101182.
- ◆Marques, R. C., & Simões, P. (2020). Revisiting the comparison of public and private water service provision: an empirical study in Portugal. *Water*, 12(5), 1477.
- ◆Nizkorodov, E. (2021). Evaluating risk allocation and project impacts of sustainability-oriented water public-private partnerships in Southern California: A comparative case analysis. *World development*, 140, 105232.
- ◆上野宏. (2004). 民営化とニュー・パブリック・マネージメントの論理的帰結: 政府の新しい役割—その 2. 国際協力論集, 11(3), 1-30.





Kindai University
Faculty of Business Administration



ご清聴ありがとうございました！

urakami@bus.kindai.ac.jp

<https://researchmap.jp/pushang/>



近畿大学
KINDAI UNIVERSITY